

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

1. この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
2. (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学) の4科目から1科目を選んで解答すること。
3. 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点となる。
4. 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。
例えば、問題文中に

10

 (政治・経済, 日本史, 世界史),

ア

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10(政治・経済, 日本史, 世界史), 解答記号ア(数学)の解答記入欄の③にマークすること。正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(試験問題は次のページから始まります)

(例) 政治・経済ほか

解答番号	解答記入欄 (マーク)
10	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

数学

解答記号	解答記入欄 (マーク)
ア	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

5. 定規・コンパスは使用しないこと。
6. 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
7. 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

1. 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
2. マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
3. 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
4. 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しくずはきれいに取り除くこと。
5. 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 1 ~ 38)

問題Ⅰ 日本とアメリカの政治機構を比較した次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

わが国の行政部の長としての、^(a)内閣総理大臣が議員の中から選ばれることとちがって、アメリカでは、行政部と立法部は完全に分離されており、行政権は大統領に帰属している。また、わが国の大臣に当たる各省の長官（セクレタリー）も議員から任命されるのではなく、大統領がこれを任命し、その責任も直接議会に対してではなく、大統領に対するものとされる。^(b)閣議というものは、わが国の制度ではきわめて重要な案件を審議するのだが、アメリカでは、正式な機関ではない。大統領が必要に応じて関係各省の長官を集めて意見を聞くことがあっても、決定権はすべて大統領にある。かつて、南北戦争の際ある重要な問題について、A^(c)大統領が閣議を開いて意見をきいたことがあった。このとき七人の閣僚は全員反対であったが、大統領は、この問題は「一対七で可決されました」といって、自分の主張をそのまま実行に移したという話がある。

（中略）

議会も、わが国の国会とはいろいろな点で異なっている。下院議員は国民の代表で、上院は州の代表であり、両院の構成機能は分かれている。予算などは下院の方が先議決定する権限を持つが、^(d) 外交は上院の仕事である。下院議員は、^(e) 小選挙区で選ばれ、任期は二年だが解散はない。上院には各州とも二名を議員として送り、任期は六年である。連邦議会の権限は、各州が委任した諸権限、すなわち憲法第一条八節にあげられている防衛、課税、国債発行、外交、州際通商規制、貨幣、郵便、宣戦布告など、各州が持っているよりも中央政府に委任した方が都合が良いものである。法案の提案は議員の手で直接行なわれ、提案された法案は、^(f) 委員会で審議され、(中略)可決されれば、本会議にかけられる。(中略)ひとつの院を可決したものは他の院に回され、ここでも可決されれば、大統領の下に送られその署名を得て初めて法律となる。しかし、大統領がその法案に反対のときは拒否をすることができるが、上下、^(g) 両院とも三分の二以上の多数で再可決すれば、^(h) 大統領の署名がなくとも法律となる。

このようにして成立した法律でも、訴訟によって、⁽ⁱ⁾最高裁判所が審査し、憲法違反であると判決を下せば、無効となる。

すなわち、議会は大統領より強いが、最高裁判所は議会よりも強い。しかし、最高裁判所の判事は大統領が任命するという仕組みになって、三権分立と均衡抑制が実際に^(j)通用されるというのが、原則的なアメリカの政治である。

(中屋健一『新アメリカ史』による。一部改変)

問1 文中の空所Aに入れるのに最も適切な人名を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① リンカーン ② ウィルソン
③ フローズベルト ④ ニクソン

問2 下線部(a)に関し、明治憲法期の日本の内閣についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 内閣は、憲法の規定に基づいて設置された機関ではなかった。
- ② 各大臣は、天皇に対して責任を負うものではなかった。
- ③ 内閣総理大臣は、他の大臣の任免権を有していた。
- ④ 内閣総理大臣は、軍に対する指揮命令権を有していた。

問3 下線部b)に関し、現在の日本における閣議についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 内閣の意思決定は閣議によってなされる。
- ② 閣議での決定は慣行により全員一致によることとなっている。
- ③ 閣議の議事および議事録は非公開とされている。
- ④ 閣議には、定例閣議のほか、臨時閣議、持ち回り閣議がある。

問4 下線部(c)に関し、この戦争と最も近い時期の出来事を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① イギリスにおいて、ウィリアム 3 世とメアリ 2 世の下で権利章典が制定された。
- ② フランスにおいて、国民議会により、人および市民の権利宣言が採択された。
- ③ 明治維新後の日本で、自由民権運動などを経て、明治憲法が制定された。
- ④ 第一次世界大戦後のドイツで、社会権を明記したワイマル憲法が成立した。

3 (政治・経済)

問5 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

- ① 日本国憲法では、外交関係の処理は、天皇の国事に関する行為の一つとされている。
- ② 明治憲法では、外交上の重要な権限である条約締結権は、帝国議会の権限とされていた。
- ③ 1980年代にソ連のスターリンが打ち出した新思考外交は、冷戦終結に道をひらくものであった。
- ④ 日本は国連加盟後、「自由主義諸国との協調」、「国連中心主義」、「アジアの一員としての立場の堅持」を内容とした外交三原則を発表した。

問6 下線部(e)に関し、選挙についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 特定の政党に有利になるよう、不自然な形に選挙区の境界を定めることをデュー・プロセスという。
- ② 1994年の法改正まで参議院議員選挙では、一選挙区から複数名の議員を選出する中選挙区制が用いられていた。
- ③ 高齢者の投票率が高いなどの理由で、高齢者の意見が反映されやすい状況は、シルバーデモクラシーとよばれる。
- ④ 衆議院議員選挙の比例代表選挙では、非拘束名簿式を原則としつつ、特定枠の設定が認められている。

問7 下線部(f)に関し、現在の日本での法律の成立過程についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 7

- ① 衆議院、参議院のいずれにおいても、予算を伴わない法案は、国会議員が単独で提出することができる。
- ② 提出された法案が成立する割合は、議員提出法案に比べて内閣提出法案の方が高くなっている。
- ③ 法案について衆議院と参議院の議決が一致しない場合には、憲法の規定上、両院協議会を開かなければならない。
- ④ 候補者男女均等法(政治分野における男女共同参画の推進に関する法律)は、内閣提出法案として提出され、成立した法律である。

(政治・経済) 4

問8 下線部(g)に関し、日本の委員会制度についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 明治憲法下の帝国議会での審議は本会議中心になされていたが、日本国憲法下では、委員会中心に審議を行なうアメリカの制度が取り入れられた。
- ② 衆議院、参議院のいずれにおいても、常任委員会が置かれるほか、必要に応じて特別委員会を設けることができる。
- ③ 国会に提出された法案などは本会議での審議の後に、議長によって委員会に付託される。
- ④ 委員会での審議においては、当事者や有識者などの意見を聞く公聴会を開くことがある。

問9 下線部(h)に関し、日本国憲法下で衆議院、参議院がそれぞれ単独で行使できるとされている権限として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 議員資格に関する争訟について裁判をする権限
- ② 憲法改正の発議をする権限
- ③ 議長・副議長などの役員を選任する権限
- ④ 議院規則を制定する権限

問10 下線部(i)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日本の裁判制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 10

- ① 裁判に関わる裁判官、検察官、弁護士を法曹三者という。
- ② 私人が国や地方公共団体を訴える裁判は、刑事裁判の一種である。
- ③ ADR(裁判外紛争解決手続)により被疑者が起訴されることがある。
- ④ 請求額が140万円以下の民事事件の第一審を扱うのは家庭裁判所である。

- (2) 最高裁による違憲判決についての説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 11

- ① 郵便法損害賠償制限規定違憲訴訟では、郵便物に関する国の損害賠償責任を限定する法律の規定が法の下に平等に反するものとされた。
- ② 国籍取得制限規定違憲訴訟では、ある外国人の日本在留期間更新を認めないとした国の処分が信教の自由を侵害するものとされた。
- ③ 森林法共有林分割制限規定違憲訴訟では、共有林の分割を制限する規定が平和的生存権の侵害にあたるとされた。
- ④ 薬事法距離制限規定違憲訴訟では、薬局開設についての距離制限規定が職業選択の自由の侵害にあたるとされた。

問11 下線部(j)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 権力分立論について論じた『法の精神』の著者名として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 12

- ① モンテスキュー ② ホッブズ
③ ロック ④ フィルマー

- (2) 各国における権力分立のあり方についての説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 13

- ① 中華人民共和国では、全国人民代表大会（全人代）が国の最高機関であり、中国共産党を指導することとされている。
- ② イギリスでは、内閣が上院（貴族院）の信任を失った場合、内閣は上院を解散するか、総辞職しなければならない。
- ③ フランスでは、民事・刑事の裁判を行なう裁判所とは別に、法律の合憲性を審査する憲法院が置かれている。
- ④ 韓国の国会は一院制であり、任期は4年であるが、大統領により解散されることがある。

問題Ⅱ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

気候変動を ^(a)人権問題として訴える動きは、海外で先行する。オランダ最高裁は2019年、^(b)国際的な水準の温室効果ガス削減は国の義務だと認めた。ドイツ憲法裁判所も^(c)将来世代を保護するため政府に対策強化を求めた。

また、欧州人権裁判所は2024年4月、欧州人権条約第8条の「私生活および家族生活の尊重についての権利」をもとに、スイス政府が気候対策で努力を怠っているとした。
(中略)

日本では、NGOや気候学者などによる「気候訴訟ジャパン」が2024年6月、日本弁護士連合会に人権救済を申し立てた。政府や 裁判所が気候変動の被害を人権侵害として認めて対応するよう、日弁連が勧告を出すことを求めている。^(g)

こうした動きの後押しとなっているのが、2022年7月に 国連総会で採択された 環境権に関する決議だ。「クリーンで健康、かつ持続可能な環境へのアクセスは普遍的人権である」と宣言した。^(h)⁽ⁱ⁾

決議では、気候変動をはじめ 大気・土壌・水の汚染、生物多様性の損失、化学物質と廃棄物の不適切な管理などが、^(j)現役世代と将来世代の十分な人権の享受を妨げていると指摘。人権を尊重・保護・促進する 国家の責任も再確認している。^(k)

(「朝日新聞」2024年10月31日朝刊による。一部改変)

※本稿を朝日新聞社に無断で転載することを禁じます。承諾番号：26-0754

- 問1 下線部(a)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 14

- ① 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が最も多い国は、1990年以降、一貫してアメリカである。
- ② 気候変動枠組み条約において、先進国各国の温室効果ガスの削減目標に対する削減達成量の過不足を売買によって調整可能にした排出量取引が定められた。
- ③ バリ協定では、産業革命以前と比較した地球の平均気温上昇を2度未満にする目標が設定された。
- ④ 地球温暖化対策として、2000年以降、太陽光、原子力、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの比率が上昇している。

7 (政治・経済)

問2 下線部(b)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 15

- ① アイス民族の差別を解消するため同和对策事業特別措置法などの立法が講じられ、生活環境などの改善が進められた。
- ② 障がい者を理由とする差別の解消に向けて、企業などに法定雇用率を定めた障害者基本法が制定された。
- ③ 性的少数者の権利保障のため、同性間のパートナーシップ関係を承認する施策をとっている地方自治体がある。
- ④ 男女雇用機会均等法の制定およびこの法律の改正により、正規雇用・非正規雇用間の同一労働同一賃金の確保がめざされた。

問3 下線部(c)に関し、国際社会についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 16

- ① 国際刑事裁判所は、国連憲章が定める国連の主要機関の一つである。
- ② 国際社会には、統一的立法機関は存在しない。
- ③ 現在の国家の主権は、領土、領海、領空、宇宙にまで及ぶ。
- ④ 公海自由の原則は、現在はマーストリヒト条約として成文化されている。

問4 下線部(d)に関し、日本の地方自治についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 17

- ① 地方公共団体の財政の自立性を高めるため、国からの補助金の削減、地方への税源移譲、ふるさと納税導入を柱とする三位一体の改革が行われた。
- ② 地方分権一括法により地方公共団体と国との役割分担が明確化され、地方公共団体は、法定受託事務、機関委任事務、自治事務を行なっている。
- ③ 住民自治とは、国の行政機関の指揮・監督を受けず、地方公共団体が国から独立し自立した政治を行なうことである。
- ④ 平成の大合併では、少子高齢化の進行や、国・地方の財政悪化を背景に、行政の効率化がはかられた。

(政治・経済) 8

問5 下線部(e)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 18

- ① 国連総会においては、国家だけでは解決できない問題に関して、NGOが投票権をもつ。
- ② 国境を越えた活動に従事するNGOのうち、ヨーロッパで活動する主要なNGOにはEUがある。
- ③ パグウォッシュ会議は、核兵器の廃絶をめざしている世界の弁護士が発足させたNGOである。
- ④ アムネスティ・インターナショナルは、国際的な人権の擁護を目的とするNGOである。

問6 下線部(f)に関し、日本の司法制度改革についての次の出来事ア～エのうち、1999年以降のものの組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 19

- ア 裁判員制度の導入
- イ 検察審査会制度の導入
- ウ 公判前整理手続の導入
- エ 最高裁判所裁判官の国民審査の導入

- | | | |
|-------|-------|-------|
| ① ア・イ | ② ア・ウ | ③ ア・エ |
| ④ イ・ウ | ⑤ イ・エ | ⑥ ウ・エ |

問7 下線部(g)に関し、次の各問に答えなさい。

(1) 日本の裁判所についての記述として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 20

- ① 特別裁判所は設置できない。
- ② 裁判所は違憲審査権を有する。
- ③ 最高裁判所は、長官を含めて15名の裁判官で構成される。
- ④ 家庭裁判所の判決に不服がある場合には、地方裁判所に上訴する。

(2) 最高裁判所が扱った事件についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 21

- ① 大津事件は、裁判への政府の干渉を、裁判官の児島惟謙が退け、日本国憲法下での司法権の独立を守った事件である。
- ② マクリン事件は、憲法の人権規定の私人間への適用が問題となった事件である。
- ③ 愛媛玉串料訴訟では、政教分離をめぐり、愛媛県知事が靖国神社への玉串料を公費で支出したことは宗教的活動にあたるとして違憲とした。
- ④ 嫡出でない子の法定相続分差別訴訟では、嫡出でない子と嫡出子の法定相続分に違いが設けられていることは必要な区別であるとして合憲とした。

問8 下線部(h)に関し、国連の専門機関に該当しないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 22

- ① MSF (国境なき医師団) ② WHO (世界保健機関)
- ③ UPU (万国郵便連合) ④ ILO (国際労働機関)

問9 下線部(i)に関し、新しい人権についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 大阪空港公害訴訟において、1981年、最高裁判所は、航空機の騒音・振動などの被害について環境権侵害であるとして、夜間飛行差止めを認めた。
- ② 東海大学安楽死事件において、1995年、横浜地方裁判所は、患者の自己決定権を認め、薬物を投与し死亡させた医師を無罪とした。
- ③ 『石に泳ぐ魚』事件において、2002年、最高裁判所は、プライバシー侵害を理由に小説の出版差止めを認めた。
- ④ インターネット検索結果削除請求事件において、2017年、最高裁判所は、前科を忘れられる権利を認め、検索事業者に検索結果の削除を命じた。

問10 下線部(j)に関し、環境問題についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① 1962年に出版された『沈黙の春』は、農薬として使われる化学物質が環境に影響を与えることを警告した。
- ② 1970年代に、オゾン層破壊の原因となるフロン生産・消費を廃止するためのウィーン条約が採択された。
- ③ 1992年の国連環境開発会議で示された「拡大生産者責任」とは、環境保全を考慮した節度ある開発をする責任があるという考え方である。
- ④ 2000年代に、先進国から途上国への有害廃棄物の持ち込みを規制するためのバーゼル条約が採択された。

問11 下線部(k)に関し、国家とその統治のあり方についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① ルソーは、人間は自然状態のもとでは「万人の万人に対する闘い」を生み出すとし、自由が完全に保障される共同体の建設を説いた。
- ② 議会制民主主義における審議の原理とは、公開の討論を通じ、国民のさまざまな意見を十分に反映させて議会の討論がなされることを意味する。
- ③ 国家とは、排他的・独占的に管轄する一定の領域をもち、そこに居住する国民を支配するための成文憲法をもつものをいう。
- ④ 法の支配とは、国の政治が、法に基づき、法に従って行なわれるべきであるという原則であり、この考えはアメリカの大統領制を背景に誕生した。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

現在さまざまな財やサービスは、市場において取引されている。この市場がどのような働きを有しているのか、多くの経済学的な分析が試みられてきた。標準的な経済学の議論では、^(a)需要・供給曲線の枠組みを用いて、いくつかの条件が満たされる下では、市場に委ねることで社会的に最適な状態が実現することを示している。消費者も企業も、財やサービスの価格、^(b)金利、賃金といった情報に応じてそれぞれの行動を決め、自由に取引することで、効率的な資源配分が達成されるという議論である。

しかし現実には、上で言及した「いくつかの条件」は成立せず、市場に委ねただけでは経済は最適な状態へと導かれないため、^(c)税や補助金の形で政府が介入し、人々の行動を変化させることが正当化される場合も多い。その意味で政府などの公的部門も、経済がより望ましい状態を実現するうえでは重要な役割を担っている。多くの国で^(d)景気の変動は常に生じており、経済の安定を重視する観点から政策に期待する声は強い。これまでも、いくつかの国で時として深刻な経済危機に陥ることがあった。そのような状況^(e)を未然に防ぐには、公的部門も一定の役割を果たすことになるだろう。ただ、政策が恣意的なものにならない工夫は求められる。^(f)GDPのような経済指標の信頼性を高めることも、適切な政策実施のためには必要である。

さらには、各国で市場の働きを活かすために、政府レベルで多くの国が協力する必要性もある。典型的な例としては、自由貿易体制の維持があげられる。自由貿易の意義は、まさに^(g)国際分業という形で、市場における自由な取引がより望ましい状態を達成するという考えに由来する。だが^(h)国際収支の悪化や、⁽ⁱ⁾農業など一部の産業を守るといった理由から、各国の政府には保護主義的な政策をとろうとする誘因も存在する。ある国が保護主義的な政策をとれば、その貿易相手国も同様の政策をとりがちであることから、国際機関などが主導しながら、多くの国が協調する形で、自由貿易を支える^(j)国際経済体制を維持する努力が肝要となる。

近年、各国の政治的な動向の変化や新たな技術の登場など、経済環境は複雑さを増し、単純に市場か政府か、という議論で答えが得られるものではないだろう。^(k)少子高齢化による^(l)労働力の不足をはじめ、現在の日本が直面するさまざまな課題に対し、^(m)市場の働きと政府の機能をどのように調和させ、活かすのか。この問いに、これまで以上に熟慮して向き合う必要があるといえよう。

問1 下線部(a)に関し、縦軸に価格、横軸に取引量をとる標準的な需要・供給曲線の枠組みにおける、ぜいたく品と生活必需品の違いについての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① 需要曲線の傾きは、ぜいたく品より生活必需品の方が急になる。
- ② 需要曲線の傾きは、ぜいたく品より生活必需品の方が緩やかになる。
- ③ 供給曲線の傾きは、ぜいたく品より生活必需品の方が急になる。
- ④ 供給曲線の傾きは、ぜいたく品より生活必需品の方が緩やかになる。

問2 下線部(b)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① 利子5万円と元金の合計が100万円になるとき、金利は5.0%である。
- ② 日本銀行のマイナス金利政策では、企業向け貸出金利が-0.1%に規制された。
- ③ 日本における金利の自由化は、小泉内閣による郵政民営化によって始まった。
- ④ 現在政策金利とされているものは、短期金利である無担保コールレートである。

問3 下線部(c)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 日本の2024年度予算における国の歳入総額のうち、8割以上は租税収入が占めている。
- ② 関税は、実際に税を負担する者と納税する者が一致しているため、直接税に分類される。
- ③ 日本において、当初3%で導入された消費税率は、直間比率の見直しを唱えるシャウプ勧告に従い、段階的に引き上げられている。
- ④ 消費税は、低所得者ほど所得に対する税負担額の比率が高いという意味で、逆進性をもつとされる。

問4 下線部(d)に関し、景気循環についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

29

- ① 景気が最もよい状態である「山」から、景気が最も悪い状態である「谷」までの期間を一つの周期とする。
- ② 景気の悪化に対し、減税と公共事業の拡大を同時に行なうことを、財政・金融のポリシー・ミックスという。
- ③ 不況期には通貨供給量を増やす金融緩和を実施し、好況期にはその逆を実施するというのが、標準的な金融政策である。
- ④ 高度経済成長期における「いざなぎ景気」は、現在に至るまで最長の期間をもつ好景気である。

問5 下線部(e)に関し、これまでに各国で生じた経済的な危機についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

30

- ① アメリカの対外債務の増加を一因とするドル危機の結果、各国が自国通貨の対ドル相場を固定するブレトンウッズ体制が成立した。
- ② 1980年代の中南米諸国の中には海外からの融資の返済に行き詰まり、債務不履行に陥った国もあった。
- ③ 1970年代の石油危機の影響から税収不足に陥った日本では、特例法が制定され戦後初めて建設国債が発行された。
- ④ 2010年にギリシャの経済不安をきっかけに生じたヨーロッパ諸国の経済危機が、EUにおける共通通貨導入を決定づけた。

問6 下線部(f)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

31

- ① その国の1年間における生産活動の大きさを評価したストックの値である。
- ② 総生産額から固定資本減耗を差し引いた付加価値の大きさを表している。
- ③ 名目GDPから物価変動の影響を取り除いたものが、実質GDPである。
- ④ 現在の日本の1人当たりGDPは、中国よりも低い水準にある。

問7 下線部(g)に関し、国際分業の利益についての次の文章を読み、文中の空所ア～ウに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

32

国際分業の利益は、アによって唱えられた比較生産費説によって説明できる。

A、Bという2国において、農産物と工業製品という2種類の財を1単位生産するのに必要な労働力が、下表のように与えられている場合、A国はイに、B国はウに比較優位をもつ。このとき両国がそれぞれ比較優位をもつ財の生産に特化することで、自給自足の場合に比べ、2つの財とも両国合計でより多くの生産が可能になる。これらを両国間で貿易することで、両国とも利益を得ることになる。

	A 国	B 国
農産物	10	50
工業製品	20	25

- ① ア：マルサス イ：農産物 ウ：工業製品
- ② ア：マルサス イ：工業製品 ウ：農産物
- ③ ア：リカード イ：農産物 ウ：工業製品
- ④ ア：リカード イ：工業製品 ウ：農産物
- ⑤ ア：リスト イ：農産物 ウ：工業製品
- ⑥ ア：リスト イ：工業製品 ウ：農産物

問8 下線部(h)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

33

- ① 1980年代のアメリカが直面していた双子の赤字とは、貿易収支とサービス収支がともに赤字の状態のことである。
- ② 2022年の日本は、輸入原油価格の高騰や大幅な円安の影響により、2000年以降で初めて貿易収支赤字を記録した。
- ③ 経常収支が黒字であるということは、対外純資産の増加を意味する。
- ④ 金融収支は、第1次所得収支と第2次所得収支に分けられる。

問9 下線部(i)に関し、日本の農業についての記述として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① 1961年の農業基本法は、農業経営の大規模化などにより、他産業との所得格差を縮小することなどをめざしていた。
- ② 長らく日本のコメ政策の中心にあった食糧管理制度は、1970年に減反政策が開始されたことで撤廃された。
- ③ 1999年に制定された新農業基本法は農業の担い手を広げることに寄与したが、株式会社による農地取得は現在も認められていない。
- ④ 食料安全保障の観点からさまざまな施策がとられた結果、農業所得を主とする農家の数は2000年以降増え続けている。

問10 下線部(j)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ① 1985年のプラザ合意では、すべてのIMF加盟国が協議に参加している。
- ② GATTが掲げた無差別原則は、WTOにも引き継がれている。
- ③ SDR（特別引き出し権）は、IMFへの出資額に応じて各国に配分される。
- ④ 日本がIMF 8条国やGATT 11条国になったのは、1960年代のことである。

問11 下線部(k)に関し、日本の少子高齢化をめぐる数値についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 36

- ① 生産年齢人口とは15歳から64歳の人口のことを指し、少子高齢化が進むなかで、その数は現在減少傾向にある。
- ② 2020年代はじめにおける日本人の平均寿命は、女性は80歳を超えているが男性は80歳未満である。
- ③ 日本における出生数は戦後一貫して増加し続けていたが、1990年代から減少し続けている。
- ④ 高齢社会とは高齢化率が21%以上の状態として定義されており、現在の日本はこの状態に至っている。

問12 下線部(l)に関し、日本の労働に関する指標についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 37

- ① 労働時間は減少傾向が続いた結果、先進国で最も短くなった。
- ② 付加価値のうち労働者に分配される割合を示す労働分配率は、1990年代以降上昇傾向が続いている。
- ③ 多様な働き方が広がるなかで、労働組合の組織率は低下傾向にある。
- ④ 女性の労働力率は上昇傾向にあるが、20歳代から30歳代においては他の年齢層より著しく低いままである。

問13 下線部(m)に関し、戦後の日本における公的部門と民間部門とのかかわりについての次の出来事エ～キを、年代の古いものから順に正しく配列したものとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 38

エ 構造改革特区が設置され、限られた範囲で政府の規制を緩和する仕組みが用意された。

オ 国鉄や電電公社などが民営化され、これらの分野における公的部門の役割が縮小した。

カ 経済全体で資金が限られるなか、政策的に鉄鋼・石炭などの基幹産業向けの資金供給が優先された。

キ アベノミクスが始まり、インフレ目標を定めて人々の行動に働きかけようとする政策がとられた。

- ① オ → カ → エ → キ ② カ → オ → エ → キ
- ③ オ → エ → カ → キ ④ カ → キ → オ → エ
- ⑤ オ → カ → キ → エ ⑥ カ → オ → キ → エ